

## 都道府県委員会からの主な意見

## 都道府県委員会 委員等との意見交換会（平成 26 年 2 月 6 日 開催）

## （全般）

- カタカナ語を多用していることがわかりづらく、国民や地方議会等に対して訴求力がない。外部への資料は、ビジュアルやわかりやすさを追求することが重要ではないか。
- 誰が主語かを含め事業の進め方を書いて頂きたい。関係者が良好なコミュニケーションがとれるビジョンを作って欲しい。
- ビジョンの内容を、現場の課題にどうブレイクダウンしていくかわかるようにして欲しい。
- 現状のスローガンは、中小事業体にとって「うちに関係ない」となってしまうのではないか。中小、小規模事業体の下水道経営に記述があればいいのでは。
- 普及が遅れても地道に頑張っている自治体も考慮して頂くようお願いしたい。
- 足元の仕事で手一杯であり、ビジョンに書いてあること全てはできないが、各自治体で出来る範囲で実施することを考えている。
- 下水道を所管している部署では、新しいことに取り組むことに関して不安があるため、官官、官民の連携といった支援の組み合わせについて考慮願いたい。
- 処理能力 2 万、3 万 m<sup>3</sup>/日の処理場に新技術を入れていくのは難しい。補助制度など、小規模の自治体でも参加できるようなしくみを考えて欲しい。

## （水環境保全について）

- 「流総大改革」は下水道と関係ない分野と連携してどのような目標設定ができるのか。下水処理と漁業の関係が検討されているが因果関係の説明が困難ではないか。
- 高度処理を 10 年後に 80%普及は難しい。高度処理は電力を使う。
- 季節別に閉鎖性水域にかかる排出環境基準を変えるとといった公共下水道の枠を超えた、幅広く施策の展開も考えられる。国際展開にも良い影響があるのではないか。
- 衛生面に踏み込んだ表現（ノロウイルス）が出てきているが、感染症の対策を下水道がやらないといけないのか。
- 閉鎖性水域にかかる塩素やリンの問題、水の利用は多元的であり、様々な新しい試みを、下水道だけが先行して始めてしまうことは本当に適当なのか。

## （資源・エネルギー利用等について）

- 他バイオマスの受け入れの促進について制度改正まで踏み込んでいる点は心強い。
- 合流改善の先にはディスポーザだと考えているため、ディスポーザのリン回収や有用性について、もう少し踏み込んでもらいたい。
- 流域などの大きな処理場ではエネルギー対策は行いやすいが、規模の小さなところでは難しく進まない状況がある。それに関する取り組みについても考えていただきたい。
- 「3. 11」以降どうエネルギーを作り出していくのか、電力使用量をいかに削減するのか、夏場のピークを下げる具体例を検討頂きたい。

## （下水道経営について）

- 下水道経営について、人・モノ・カネというフレーズは新しく良いと思う。経営が劇的に改善するようなアイデアがあると持続可能な下水道経営につながる。この点についても更に踏み込んでいただければと思う。
- どのようにしたら維持費が安くできるか制度面から考えて欲しい。

## （浸水対策について）

- 地元では、下水は「整備」は終わったという風潮であり、いまや浸水対策がメインになっており地域の要望も強い。ハードだけではなくソフト面も必要な役割として認識してもらえる資料として欲しい。